

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	001 市民活動支援センター運営委託事業				
担当部	020000 市民健康部	課・室	020801 市民生活環境課	所属長名	金城 裕		

(1) 基本情報

事業概要	基本目標	008 信頼のつながるまち(協働)	施策	001 自治力の強化
	事務事業期間	平成23年度 ～ 令和04年度	会計種別	01 一般会計
	経費の性質	5 政策的経費	実施計画対象	1:対象
	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	・市民活動支援センター委託契約仕様に基づき実施
	目的	・市との協働推進、市民活動の活性化、市民活動拠点として市民活動支援センターを設置する。NPOやボランティア団体、団体等の自発的活動支援を行う市民活動支援センターを通じて、市民が各種市民活動を行っていく拠点施設として支援する。		
	対象	・市民(団体を含む)		
要	活動内容	・市民の市民活動に対する市民ニーズを把握し、市民が市民活動を行っていく上で必要な広報力を身に付けさせ、市民がNPO等団体活動を行っていく上での経営上のノウハウを身につけることができるようになること。また協働事業への参画により、市民提案型まちづくり事業を実施する。		
	意図(成果)	・NPO団体や地縁団体のサポートや団体のスキルアップを行い、自らがまちづくりの担ぎ手となる住民自治の実現に貢献している。また、市民提案型まちづくり事業の書き方講座や会計講座を行っており、年々事業報告の精度が上がっている。市民による自主的、主体的な自立した市民活動が活発になっていくことにより、個性と魅力にあふれた「まちづくり」が形成される。		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	8,395	8,360	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,395	8,360	0	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
地域の課題解決のための事業	件	地域活性化につなげる	地域の課題を減らす	件	地域の課題が解決される
関わる若者、女性の数	人	まちづくりのプレーヤーを増やす			
市民活動支援センター利用者数	人	市民活動に関心をもつ			

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
地域	地域の課題解決のための事業	件	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	2	0	0	0
関わる	関わる若者、女性の数	人	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	145	0	0	0
市民	市民活動支援センター利用者数	人	計画値	0	1,000	0	0	0
			実績値	0	112,654	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
地域	地域の課題を減らす	件	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥 当 性	①事務事業を実施する妥当性	☒ 目的は明確で上位の施策に結びついている ☐ 目的は上位の施策に結びついていない ☐ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・市民活動団体を対象としたサービスが主であるが、提供する情報は誰でも入手できる。日常生活に必要不可欠ではないが、当該事業を廃止・休止した場合、市民活動の円滑な運営が妨げられる恐れがある。
	②行政が関与する妥当性	☐ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ☐ 国、県、市の協調によるもの ☒ 民間ではできない、または民間では実施していない ☐ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ☐ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・協働する意欲のある市民の参画意識の醸成と市民活動全般の活性化を支援するための機能施設として地域のコミュニティ施設（公設市場内）とネットワークを形成をし、市が実施することで安定したサービスの提供ができる。

必 要 性	③市民ニーズ	☐ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ☒ 市民ニーズが増加傾向にある ☐ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ☐ 市民ニーズが減少傾向にある ☐ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市民協働の推進のため、各種講座や相談者への支援を行っているが、市民活動団体にとっての事業評価は大きく、支援センターへの来場数や問い合わせは年々増加している。 ・イベント開催時には参加者からアンケートに回答してもらい、今後の事業展開に生かしている。
	④現時点での優先性や緊急性	☐ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ☐ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ☒ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ☐ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ☐ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・市民と行政の協働のまちづくりの観点から実施するものであり、市が関与する必要性がある。

公 平 性	⑤受益者負担は適切か	☒ 広く市民を対象としていることから適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ☐ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ☐ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・運営委託業務事業者募集周知をホームページ等で広く周知している。
-------------	------------	--

効 率 性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	☐ かなり削減できている ☐ ある程度削減できている ☒ あまり削減できない ☐ 削減できない ☐ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・平成26年度～平成28年度（3年契約）に前委託契約者と平成29年度～平成31年度までの現委託業者との委託契約額は同額であり、令和2年度における応募件数も1件と少ないため、削減できない。
-------------	-----------------------------	---

有 効 性	⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	☐ 目標を上回る ☒ 目標を概ね達成している ☐ 目標をやや下回る ☐ 目標を下回る ☐ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・地域課題を発掘、発信し、市民活動支援の拠点となり、充実した運営を目指す。
-------------	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 2. 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 3. 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 4. 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 5. 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 民間委託 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）